

# Brexit について考える

土 倉 莞 爾

## 目 次

はじめに

1. イギリスと EU

2. キャメロン政権と EU

3. UKIP の躍進

4. ユーロと EU

おわりに

参考文献

## はじめに

2016年6月23日に行なわれたイギリスの EU 残留・離脱を問う国民投票は“Brexit”（離脱）の勝利に終わり、イギリス国民は EU からの離脱を決定したという結果となった。イギリスの代表的な週刊経済雑誌『エコノミスト *The Economist*』は、2016年6月24日、次のような論説を掲載した。以下、その抜粋をここに記しておきたい。

何という早さで「考えられないこと」が「取り返しのつかないこと」になってしまったことか。くだらない規制や肥大化した予算、偉そうな官僚など、EU について不満ばかりこぼしていたイギリス国民が、国民投票によって、自国の輸出品の半分近くを買ってくれる EU からの離脱を本当に決めるとは、一年前には誰が想像しただろう。ヨーロッパ大陸ではフランスの極右政党「国民戦線」（FN）のような統合に反対のヨーロッパ懐疑派が、イギリスの離脱に意を強くするだろう。半世紀にわたりヨーロッパの平和に貢献して来たEUは深刻な打撃を被った。本誌（『エコノミスト』）は、イギリスの国民投票の結果が嘆かわしく、イギリスが内向きになって孤立し、活力を失う危険があると考えている。離脱運動を率いた人たちは活気に満ち、外に目を向けた21世紀型の経済になると反論する。本誌は、離脱後にそうした経済が実現できるか疑わしいと思うが、この考えが間違っていたらこれ以上の喜びはない（『日本経済新聞』、2016年6月28日）。

筆者も離脱後にそうした経済が実現できるか疑わしいと思う。そして「間違っていたらこれ以上の喜びはない」と謙虚に結語するところは、さすが著名な経済誌だと妙に感心してしまう。しかしながら、「離脱後にそうした経済が実現できる」と確信する経済学者が伊東光晴である。伊東によれば、大陸の諸国にとってイギリスは大切な市場であり、イギリスの EU 離脱後の課題のひとつは、EU との間でいかなる貿易協定を結ぶかであるが、自由な貿易協定はEU 側にとって望ましい、実現したいものである、と言う。伊東は、イギリス保守党の状況は内部分裂というより、同じ穴の中で対立しているに過ぎず、両

者は共通の地盤に立っている点が重要だと思えると言う（伊東2017, 135）。EU も、ユーロも政治家が作った。そこには高い理想があった。しかし、その経済は失政を露呈している。経済の失敗は、失業にあえぐ国からやむなく逃れる出稼ぎや移民を送り出していく。イギリスの問題はユーロ圏、EU の問題であり、イギリスだけでなく、ドイツでもフランスでも、移民排斥という排外主義の極右政党を生んでいる。ナショナリズムからの脱却を目指したものが、逆にナショナリズムを煽る力を生み出したのである（伊東2017, 142-3）。EU の経済は大きな格差を生み、危険な道に入りだし、それが各国に極右政党の躍進を生んでいる。政治の目を内政に向けなければならない時、各国の首脳はそれに気づいていない。おそらく、イギリスの対 EU 交渉の過程で、イギリスのしたたかさが展開されるだろう、と伊東は締めくくる（伊東2017, 149）。ケインズ経済学者伊東の面目躍如である。ただ、筆者には、伊東にはケインズの母国にいささかの憧憬が感じられるように思われる。

イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズ Anthony Giddens は、2015年、次のように述べていた。すなわち、デーヴィッド・キャメロン David Cameron 率いる保守党は、2015年5月の総選挙で勝利した。これによりイギリスの EU 加盟をめぐる国民投票は2017年末までに実施されなければならない、一番可能性が大きいのは2016年秋だろう。国民投票が、かねてアイデンティティ危機に苦しんでいる国において行なわれる。スコットランドでナショナリズムが高揚し、ウェールズや北アイルランドでは、自治拡大要求の声が上がる中で、イギリスの統合がこれほど弱々しく見えたことは、近年の歴史上ない。今後の展開によっては、国民投票がこうした分裂を激化させ、解体するところまで持って行きかねない（ギデンズ 2015, 58）。

2016年6月23日に行なわれたイギリスの EU 残留・離脱を問う国民投票は“Brexit”（離脱）の勝利に終わり、イギリス国民は EU からの離脱を決定したという結果となった。フランス以外の EU 加盟国は、さまざまな対外的な舞台で軍事的な関与を行なうが、おおむねヨーロッパ全体のレベルや NATO の枠組みで、国際的な戦略的野心に一定の制限をかけており、EU 内部での意

見表明に終わる。ところが、イギリスの政治エリートたちは、第二次世界大戦終了以降、まったく異なった姿勢を採用して来た。ハリー・S・トルーマン Harry S. Truman 大統領時代の国務長官（1949年～53年）であったディーン・アチソン Dean Acheson は、1962年12月5日の演説の中で、イギリスの姿勢に対して厳しい非難を浴びせた。すなわち、「イギリスは大英帝国を失い、未だに世界における新しい役割を見出していない。部分的な列強という役割を演じる試み、つまり、アメリカとは『特殊な関係』を維持し、その関係に依拠しながら、ヨーロッパ大陸とは距離を置くという役割である。この役割は、イギリス連邦 Commonwealth という構造も実態もない権力もない機構のトップに位置していることに依拠して構想されているようだが、この役割はすでに役立たない」（カッセン 2016, 272-3）と。アチソンの非難は現在のイギリスに向けられてもおかしくないように思われる。イギリスと EU の関係は、イギリスが大国であるから当然のことであるかもしれないが、他の EU 加盟国と違って独特なものがあつた。

また、ウィンストン・チャーチル Winston Churchill は、1948年、保守党全国大会で次のように演説した。チャーチルによれば、イギリスは三つの円が交わる空間を維持すべきである。第一の円は英語使用国、とくに、アメリカと、白人が支配的なカナダ、オーストラリア、ニュージーランドで構成される。第二の円はヨーロッパ、第三の円はイギリス連邦である。イギリスはこの三つの円の交わる空間に位置し、どれか一つの空間に依拠することはない。とくに地理的に一番近いヨーロッパと一緒にすることはない（カッセン 2016, 273；阪野 2016, 31）と。これまた、今日のイギリスに向けられたイメージを彷彿とさせると言ってもおかしくない。

本稿は、Brexit について、イギリスと EU の関係、Brexit の政治過程、ポピュリズムの問題、EU とユーロと経済の問題などを、歴史的に、社会的に、政治学的に、多様な角度から総合的に分析したい。これらが本稿の問題意識である。

アメリカの経済学者ダニ・ロドリック Dani Rodrik は、彼の著書『グロー

バリゼーション・パラドックス』の中で次のように述べる。「この本の読者は、世界経済の原理的なトリレンマ——民主主義と国家主権、グローバリゼーションを同時に追求することは不可能だ——と私が名付けた概念をまず理解することになる。もし、グローバリゼーションをさらに推し進めたいのであれば、国民国家か民主政治のどちらかをあきらめなければならない。もし、民主主義を維持し、さらに進化させたいのであれば、国民国家か国際的な経済統合のどちらかを選ばなければならない。そして、もし、国民国家と国家主権を維持したいのであれば、民主主義とグローバリゼーションのどちらかをさらに深化させるか、選択しなければならない。われわれが現在抱えている困難は、これらの避けがたい選択に直面することから逃げていることにその根本の原因があるのだ」(ロドリック 2014, 17; 遠藤 2016, 254-6)。<sup>1)</sup>

EU 研究家で国際政治学者の遠藤乾によれば、規制緩和と自由化を軸とする単純なグローバル化主義者は、統治権力＝国家主権と結び、この民主的側面、ならびにそれを行行使する中間層以下の人々を、えてして「非合理」と軽視して来た。EU もまた、複数の統治権力＝国家主権を束ねるところまではよかったが、民衆と民主主義を軽んじた。今起きているのは、やせ細る中間層以下からのしっぺ返しである(遠藤 2016, 256)。

遠藤は、別のところで、次のように述べてもいる。すなわち、「グローバル化－国家主権－民主主義」のトリレンマを解消する魔法の杖はない。それでも現在必要なのは、グローバル化により置き去りにされた先進国の中間層以下の階層に対して、実質的な価値を付与する国内的改良と、放縦のままであるグローバル化を管理する国際的組織化を組み合わせることだろう(『日本経済新聞』, 2016年7月28日)と言う。簡単に言えば、EUは生き残れるか?と問われ、遠藤は、「やせ細る中間層対策が急務」と答えるのである。

たしかに、そういう意味では、イギリス国民は、国際的な経済統合よりも国民国家を選んだといえよう。しかし、それによってイギリスは民主主義を維持し、進化させることが出来たと言いうるのだろうか。問題はそれほど簡単ではないと思われる。さしあたり、著書『ポピュリズム化する世界』で現代世界の

各国のポピュリストを探訪した国末憲人の次のような見解が参考になるだろう。すなわち、国末によれば、「国民投票」が民意を直接政治に反映するというポジティブな面を持つのは否定しがたい。間接民主主義制度が機能不全に陥っているといわれる現代だけに、このような直接民主主義の制度は、時に魅力的に見える。一方で、この制度は極めて危険な側面を持つ。何より、多様な意見が棲み分けている世論を無理やり白か黒かの二つに分ける点で、社会に亀裂と分断を生みがちである。投票結果はその時の市民感情に流されやすく、デマゴーグに付け入る隙も与えやすい（国末 2016, 187-8）。Brexit の問題はこれらの問題を深く考えてみることを要請していると思われる。

また、イギリス政治研究家で政治学者である今井貴子によれば、ハイパー・グローバル化、グローバリゼーション、国家主権、デモクラシーはトリレンマの関係にある（ロドリック）とするならば、グローバル市場にきわめて親和的で、かつ主権を手放そうとせず、デモクラシーをないがしろにして来たイギリスは、まさにトリレンマに囚われている、と言う。EU から離脱するイギリスにとって、グローバル市場がますます重要になるが、トリレンマ打開に向けて鍵を握るのが、社会的分断状況の克服である。その際に必要となるのは幅広い生活保障に他なるまい（今井 2016b, 163）。

結局、Brexit の政治過程で明らかになった社会的クリーヴィッジ、ポピュリズム、代議制民主主義の危機、生活保障、EU 統合、ユーロと世界経済というように問題はつながって来る。これらの諸問題を筆者なりに解きほぐしてみたいというのが本稿の狙いである。

## 1. イギリスと EU

EU 研究家で国際政治史学者の田中俊郎は、イギリスはなぜ EU 統合から距離を置こうとするのか、という観点から、2016年の国民投票以前に、イギリスと EU の関係について、詳しく明快に解明していた。以下、田中言説に教えられながら要点をまとめてみたい。

田中によれば、第二次世界大戦が終了した時、イギリスは戦勝国として、自

らを「世界大国」と認識していた。第二次世界大戦後の国際秩序形成とそれを支える国際機構の創設において、イギリスは、アメリカとともに、中心的な役割を演じた。国際連合、NATO、OECD（経済協力開発機構）などの創設において、ヨーロッパの中心はイギリスであった。それらの機構の特徴は、国家の主権移譲を伴わない「政府間機構」で、基本的に全会一致で、大国が実質的な拒否権を有するものであった。ところが、今日の EU の原点となる、1950年5月9日のシューマン・プランと ECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）は、石炭と鉄鋼の部門に限定されていたが、構成国の主権の一部を移譲した「超国家機構」として考案された。当時のアトリー内閣はこれに不参加を決定した。マクミラン首相は、「三つの円」（前述）の最優先順位をイギリス連邦からアメリカに移したが、ヨーロッパについても政策転換を計り、1961年8月、EECに加盟を申請した。しかし、無条件ではなく、イギリス農業、EFTA（ヨーロッパ自由貿易連合）、イギリス連邦諸国の保護が交渉の三条件となった。加盟交渉は延々と行なわれ、業を煮やしたフランスの大統領ド・ゴールは、イギリスとの交渉を打ち切り、1963年1月、加盟を拒否した。1964年に登場したウイilson労働党政権も、1967年5月、EECに加盟を申請したが、ド・ゴール大統領は二度目の拒否権を発動し、イギリスは交渉のテーブルにさえ着けなかった（田中 2016, 240-2）。

1969年に、ド・ゴールが退陣し、イギリスを含めた拡大の原則が承認されたのは12月のハーグ首脳会議であった。イギリスは、デンマーク、アイルランドとともに EC に加盟申請した。1975年3月、ダブリンでの第一回 EC 理事会での最終的な合意を得て、第二次ウイilson政府は、イギリス憲政史上初めての国民投票を、1975年6月5日に行ない、投票率64.5%、賛成67.2%、反対32.8%で、国民の多数は EC 残留を選択したのである（田中 2016, 242-3）<sup>2)</sup>。

イギリスの政治学者スティーブン・ジョージ Stephen George はこう述べている。1973年1月1日、イギリスはヨーロッパ共同体のメンバーになった。イギリスの加盟抜きでヨーロッパ共同体が創立されてから22年後である。しかしながら、イギリスがメンバーになることを達成してから一年以内に、イギリス



はすでに「厄介なパートナー」とみなされていた。それはジョージの著書が執筆された1994年においてもその評判は変わっていないのである（George 1994, 1；遠藤 2016, 102；池本 2016, 72；梅津 2016, 45；阪野 2016, 32）。

マーガレット・サッチャー Margaret Thatcher は、1979年の総選挙で、保守党を勝利に導き、約11年間首相を務め、後任のジョン・メージャーを含めて、保守党が総選挙四連勝で、18年間政権を担うことになった。<sup>3)</sup> サッチャー首相は、東西ドイツの早期統一、EMU（経済通貨同盟）による単一通貨の発行、社会憲章の導入、ヨーロッパ独自の軍事的な手段の保有などに頑なに反対し、孤立を深めた。やむなく EMS（ヨーロッパ通貨制度）の下での ERM（為替相場メカニズム）への英貨ポンドの参加を受け入れたが、人頭税の導入などによって党内基盤を弱めたサッチャー首相は、1990年11月、退陣を余儀なくされた（田中 2016, 243-4）。サッチャーは、マーストリヒト条約を生むことになる政治同盟と、通貨同盟の条約策定のための政府間会議を決める1990年10月に引き続いて、同じローマで行なわれた12月の歴史的な EC 理事会を前に、イギリス保守党の党首選での再選を断念し、引退を表明した。11年間に及ぶ在任に終止符を打ち、1990年11月28日に政治の表舞台を失意のうちに去ることになる（児玉 2015, 170）。

サッチャーから禪譲を受けたメージャー首相は、党内のヨーロッパ懐疑派と、域内市場の成功と冷戦の崩壊を背景に、基本条約改正のための政府間会議でヨーロッパ統合をさらに推進しようとする大陸諸国との間で、対応に苦慮した。EU 条約（マーストリヒト条約）は、1992年に2月に調印され、1993年11月に発効した（田中 2016, 245）。

遠藤乾によれば、ヨーロッパ懐疑主義者がもっとも先鋭に意識するのは、EU が国の内政に介入を強める局面である。それは、EC と呼ばれた時代から EU が徐々に（主に規制的な）権力を蓄積するにしたがい、その制約を嫌うイギリスの政治家や市民を苛立たせて来た。1988年の段階で、十年以内に八割方の経済、そして財政・社会的立法が EU レベルでなされる（遠藤編 2008b, 508）と予言したジャック・ドロール Jacques Delors EC 委員長に対し、統合

観・世界観で真っ向から対決したサッチャー首相は、二か月後、ベルギーのブリュージュで次のように反駁した。「わたしがもっとも大事にしている指導原理は、お互いに独立した主権国家が、自らの意思で積極的に協力することこそが、ヨーロッパ共同体を成功裡に建設する上で最善の道となる、ということである。われわれが、イギリスにおいて、国家の境界線を成功裡に押し戻したのは、それがヨーロッパ・レベルで再び課され、ブリュッセルからヨーロッパの超国家が新たに支配するためではないのである」（遠藤編 2008b, 508；同 2016, 102-3；今井 2016b, 158）。

これは、直ちに、ヨーロッパ中に波紋を投げかけ、他方でイギリス国内では聖典化し、ヨーロッパ懷疑志向に火を付けた。1989年には「ブリュージュ・グループ」が発足し、自由と反ヨーロッパを松明に掲げるシンクタンクとして、いまだに活動している（遠藤 2016, 104；細川 2014, 143；Geddes 2013, 230）。

労働党が、組合のスタンスの変化を経由して、ヨーロッパ統合に対して肯定的な方向に振れるのは、1998年9月に、ドロールが「労働組合会議 Trades Union Congress = TUC」の年次総会で情熱的に社会的ヨーロッパの可能性を訴えて以降のことである。むしろ、労働党は、1980年初頭は急進化し、政権をとったら EC からも NATO からも脱退するとしていた。その労働党から、1981年には、親 EC 派が社会民主党を結党して分裂し、やがて自由民主党に実質的に吸収される事態を招いていた（遠藤 2016, 106）。

国民投票という方法を前面に押し出した先駆的な政党が、1994年に設立された「国民投票党 Referendum Party」である。主導したのはユダヤ系の富豪ジェームス・ゴールドスミス James Goldsmith だった。1997年の総選挙では、国民投票による EU 脱退を唱え、3%しか得票できなかったものの、数人の保守党代議士が、この新党に流れた票のために、議席を失ったと言われている（遠藤 2016, 107）。

1997年4月9日の総選挙で労働党は418議席と大勝し、トニー・ブレア Tony Blair 政権が誕生し、保守党よりも親ヨーロッパに舵を切った。ブレア政権は、「イギリスをヨーロッパの中心におく」ことを目指した。具体的には、

アムステルダム条約（1999年）によって、i）社会憲章を基本条約に組み入れることを容認するとともに、イギリスも参加する、ii）シェンゲン協定を基本条約に組み入れることを承認したが、国境管理は国家主権の問題であるとして、独自の国境管理を継続し、シェンゲン協定には参加しなかった。iii）EU の共通安全保障政策（CFSP）の下での欧州安全保障防衛政策（ESDP）の樹立も承認したが、イラク戦争ではアメリカを支持して参戦し、フランスとドイツと対立し、EU 域内の意見は大きく割れた。iv）ブレア首相は単一通貨参加について好意的な意見を持っていたが、ゴードン・ブラウン Gordon Brown 財務相は慎重な態度をとった。2003年6月、ブラウン財務相はユーロへの参加を当面先送りすると発表した。結局、労働党政権の下で、ユーロの参加問題について国民投票は行なわれることはなかった。v）2004年10月、EU 憲法条約が調印された。しかし、2005年5月29日、フランスで、6月1日、オランダで、EU 憲法条約は国民投票で批准を拒否され、EU 憲法条約は「死に体」となった。イギリスでは、2005年6月5日、議会在が条約批准手続きを凍結し、国民投票も行なわれることはなかった（田中 2016, 245-8）。

ブレア首相は、2007年6月7日に辞任し、ブラウン財務相が後任に選出された。ブラウン首相がリスボン条約に署名した。ブラウン首相は、「リスボン条約と EU 憲法条約とは異なるもの」として、国民投票を行なうことなく、過去の EC/EU 基本条約の改正の同様に、議会で、2008年 EU（修正）法案を採択して批准を行なった<sup>4a)</sup>。この間、保守党では、メジャー首相下での1997年総選挙で敗北して以来、党首には、ウィリアム・ヘイグ William Hague、イアン・ダンカン・スミス Iain Duncan Smith、マイケル・ハワード Michael Howard とヨーロッパ懐疑派が続き、2001年と2005年の総選挙でも敗れ、三連敗を喫した。そこで、保守党は、2005年12月、39歳のキャメロンを党首に選出した（田中 2016, 248-9；今井 2016a, 176）。

ここで、小さなことかもしれないが重要なエピソードをいくつか差し挟むとすれば、ウィリアム・ヘイグは、1998年、ユーロを「出口のない炎上中のビル」に例えていたが、2011年秋になって、外相として、それが正しかったと屋

外で優越感をあらわにした（遠藤 2013, 266）。ダンカン・スミスは、軍人出身の対 EU 強硬論者で、サッチャリズムの再興を強く望んでいた。EU 離脱をも視野に入れた彼の反ヨーロッパ姿勢は、メージャー政権時代に、ヨーロッパ関連法案でことごとく造反を繰り返したことに端的に表れていた。彼の福祉国家改革の政策理念は、貧困の根源を当事者の道德心の欠如に求める自己責任論に立脚しており、彼の改革案は、社会権を回復することよりも、むしろ受給条件の厳格化とともに受給総額に上限を設けることで、失業者・無業者に就労を強制するワークフェアの徹底であった<sup>4b)</sup>。マイケル・ハワードもまた熱心なサッチャー支持者で、対 EU 政策では、労働党政権が批准したヨーロッパ社会憲章の適用除外、経済的自由主義の立場から減税の必要性を説いた。移民に対して強硬な姿勢で臨む権威主義的傾向を強めたハワードは、選挙民が保守党に対して抱く負のイメージ、すなわち、イデオロギー対立によって分裂し方向性の定まらない党とする認識を払拭することが出来なかった（今井 2016a, 177-8）。

サッチャリズムを否定しないまでも距離を置こうとするキャメロンの党首就任を機に、保守党の新たな適合の政治が本格的に進むことになる（今井 2016a, 179）。ただし、キャメロンの保守党における党内基盤はそれほど強固ではなく、党内右派の支持を得るため、EU 内の穏健右翼政党の集まりであるヨーロッパ人民党 European People's Party からイギリス保守党の離脱を公約し、のち、事実、脱退した。ヨーロッパ人民党からの離脱は、イギリス保守党が政権に復帰した後、イギリスが EU 内部で有する影響力の低下につながると同時に、キャメロン政権のヨーロッパ政策が次第に党内のヨーロッパ懐疑派に左右されることになって行く（池本 2016a, 242）。イギリス保守党は、EU 議会のチェコの市民民主党やポーランドの「法と正義」などとともに「ヨーロッパ保守改革グループ European Conservatives and Reformists=ECR」を結成した。これは、イギリスが EU のメイン・ストリームからいっそう離れて行くことになる（細川 2014, 146）。

## 2. キャメロン政権と EU

キャメロンは、労働党政権下で政策基調が変化したことを認め、労働党政権の土俵に立たなければ政権奪還はないと考えていた。彼は自らの政治志向を「リベラル保守」と表現した。しかし、いったんは中道寄りにポジショニングを移動し始めたキャメロンの適合戦略は、グローバル金融危機とそれに続く財政危機の中で再び転回した。彼は、経済成長と社会正義のための政府支出拡大とを両輪とした労働党政権の政策から距離を置きはじめ、「大きな政府」には問題解決力がないと断じた。「大きな政府」を批判するキャメロンは、それに代わる「大きな社会」を提唱する（今井 2016a, 179-81）。

2010年総選挙は、2010年5月6日に行なわれ、野党であった保守党が306議席で第一党になった<sup>5)</sup>。選挙直後から連立協議が行なわれ、結局、キャメロン保守党首を首相に、親ヨーロッパの自由民主党（LDP）党首のニック・クレグ Nick Clegg を副首相として、連立政権が発足した（田中 2016, 250）。金融危機の痛手から抜け出せないまま迎えた2010年選挙は、既成の大政党に過酷な結果をもたらした。投票率は戦後三番目に低い65.1%に留まり、二大政党の合計得票率は前回選挙を下回る65.1%だった。金融危機後の不況、国会議員の国庫助成金不正使用に由来する有権者の政治家不信は深刻だった。労働党政権首相だったゴードン・ブラウンの不人気も手伝って、労働党は議席数を91減らし、258議席に留まった。対する保守党も過半数に届かず、307議席だった。57議席を獲得した自民党がキャスティング・ボートを握った（今井 2016a, 181-2）。

選挙に勝ちきれず、なおかつ閣僚ポストを自民党と分け合うことになったキャメロンは、党内での求心力を減退させた。党首としての権威確立を目指したキャメロンであったが、2011年に、政権任期の固定化が法制化され、解散権を喪失したことで、議会党の統率にいつそうの努力を要することになった。キャメロン首相は、ヨーロッパ懐疑派を中心とした平議員による大規模かつ持続的な造反にたえず悩まされることになる（今井 2016a, 182）。例えば、2011年

10月には、反対投票すべしという党の方針に反して、保守党議員の三割近く（81人）が EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を求める動議に賛成していた（力久 2016, 5；阪野 2016, 44）。

キャメロン首相は、2013年1月23日、「2015年の、次の総選挙で勝利した場合には、政府は、EU との新しい取り決めを交渉して、その上で、EU に残留するか、脱退するかについて国民投票を行なう」と演説した（田中 2016, 251）。キャメロン首相のこの演説は、保守党内の EU 統合に批判的なグループからの強い圧力に屈する形で行なわれたものであった。保守党内では、1990年代以降、EU に対する極めて敵対的な姿勢が色濃く見られるようになっていた。キャメロン自身は、EU からの離脱を求めていると明言し、EU 加盟継続へ向けて真摯な取り組みを行なう意向を示した。とはいえ、ユーロ危機後のイギリス国内世論に目を向ければ、EU 加盟への支持が退潮に向かい、逆に EU をあからさまに敵視する勢力が急速に広がっていた。保守党内のヨーロッパ懐疑派は、イギリスの EU 加盟に、よりいっそうの疑念を募らせていた（細谷 2014, 138-9）。

キャメロン首相は、この演説で、1963年にイギリスの EEC 加盟に反対したフランスのド・ゴール大統領の分析を引っ張り出して、次のように宣言した。「わが国の特質は島国、すなわち独立性の高い国ということであり、そのことは主権国家への直接的で熱烈な帰属意識によって表現される。わが国にとって EU は、それ自体が目的のではなく目的を達成させるための手段であり、その目的とは、繁栄、安定および自由と民主主義の定着なのである」（セルジャン, 2013）。

2013年後半から2014年前半にかけ、EU 委員長の選出のための予備選挙の導入過程で、イギリスと EU 統合を推進する国家との対立は頂点に達することも Brexit の政治過程にとって重要なエピソードであろう。すなわち、キャメロンの主導により、2009年にヨーロッパ人民党から出て EU 議会で独自に形成した EU 議会院内会派の「ヨーロッパ保守改革 European Conservatives and Reformists = ECR」は、予備選への参加が EU の連邦深化に与するとして

不参加を決めた。キャメロン首相は、「ヨーロッパ人民党 European People's Party=EPP」の候補者である元ルクセンブルク首相、キリスト教社会人民党元党首ジャン・クロード・ユンケル Jean-Claude Juncker が委員長となれば、国民投票ではイギリスは離脱に傾くと反発した。EU 研究家の政治学者児玉昌己によれば、メディアも同様に、『フィナンシャル・タイムズ』も社説で「ヨーロッパの民主主義のためにユンケルを下ろせ」と報じて、キャメロンの側面支援に回った。キャメロン首相は予備選対象外のデンマーク首相のヘレ・トーニング・シュミット Helle Thorning-Schmidt を担ぐ動きを見せ、最後は EU 理事会での議決を求め、わずかにハンガリーの支持のみで惨敗するに至った（児玉 2016, 112-3；同 2015, 260-3；池本 2016a, 258）。

これについては、フランスの元首相ミシエル・ロカルル Michel Rocard が絡む大事なエピソードがある。児玉によれば、このようなキャメロンの行動について、ロカルルは、金融資本の擁護者と見て、キャメロンへの不信を強め、『ル・モンド Le Monde』紙に、「加盟40年余で何を学んだのか、わが友、イギリスよ、EU から去れ、EU を死なすなかれ」と語り、反発を強めた。EU と EU 議会の正統性確保のためのさらなる統合深化へのイギリスの反発は、やがて来るイギリスの EU 離脱の前奏曲となったのである（児玉 2016, 113）。

2005年5月29日、フランス国民は国民投票で EU 憲法条約を反対54.7%で否決した。この国民投票が行なわれる数日前、ロカルルが次のように述べたことが印象的である。すなわち、「大規模な経済自由化が世界中で進められている。この経済的津波はアメリカから来たもので、ヨーロッパにとっては何ら利点はない。しかし、ヨーロッパ各国の右翼勢力が、EU を統治している多数派と結託して経済自由化を支持しているのだ。こうした現状に拒否の態度を示そうとする多くのフランス国民の願いが、国民投票における『ノー』の声に反映されようとしている。しかし、反対票を投じることは大きな誤りとなるだろう。より良い規制という目的を政治的に目指すヨーロッパだけが、新自由主義的津波を阻止する手段なのだ。しかし、そのためには、教義の明快さ、確固とした政治的意思、そして憲法が必要だ」（『朝日新聞』、2005年5月28日）。結局、フラ



ンス国民は「大きな誤り」をおかしたと思われるが、そこは見解が分かれるかもしれない（土倉 2011, 82）。

ここに見られる、ロカールのキャメロン不信と EU 憲法条約批准支持には一貫した EU 観がある。それは彼の社会民主主義的姿勢に由来する。すなわち、約言すれば、EU にはグローバル化に順応する側面とグローバル化に対抗する側面があるということである。ロカールの政策志向はあくまで社会民主主義のそれである。遠藤によれば、EU は、経済危機からの脱出を試みる中で、緊縮財政を多くの被支援国に強いて、一方でそれまで享受されて来たさまざまな社会福祉サービス、とりわけ年金や医療までもを削減し、他方で多くの失業者を、とくに若年層の間で増加させるからである。それは EU が社会連帯の反対概念になることを意味する。このような兆候は、すでに2005年のフランス・オランダの EU 憲法条約否決の際に観察することが出来た。EU は、そこでは、それまでの社会民主主義勢力の位置づけと異なり、新自由主義的なグローバル化と同類の存在として語られ、若者、女性、公務員から疎まれたのである。1980年代から90年代にかけて、かつて EC・EU は社会民主主義的プロジェクトとして想起されていた。それは、相互依存やグローバル化の荒波やアメリカの影響力への防波堤として意識され、自らの世界市場や世界政治に対する制御可能性を高めるプロジェクトに映っていたのである（遠藤 2013, 282-3）。

2015年5月に実施された総選挙は、保守党が辛くも過半数を確保した。キャメロンは、勢いを増した「スコットランド民族党」（SNP）と労働党の連立政権が誕生したら、安定した統治への脅威となると喧伝することで、労働党の票田を切り崩し、なりふり構わず連立パートナーだった自民党の議席を奪う戦略を講じた。労働党は議席を減らし、自由民主党は49議席を失う大敗を喫した。既成の主要政党が苦戦を強いられる中で、SNP、イギリス独立党（UKIP）、緑の党の総得票数は、保守党の総得票数の半分を超える650万票に上った。SNP は、スコットランド総議席のうち56議席を得て、地域政党としての揺るぎない強さを見せつけた。UKIP は緑の党と並んで一議席を獲得したに過ぎなかった



ものの、約400万票を集めて、保守党の地盤ばかりでなく、労働党の地盤にも深く切り込んだ（今井 2016a, 185-6）。

2016年2月20日、イギリスが EU からの離脱を問う国民投票の実施に向けて走り始めた。キャメロン首相は、EU のさらなる統合には加わずに、単一市場のうま味は生かせる「特殊な地位」を EU 首脳会議で勝ち取った<sup>6)</sup>と強調し、残留の旗を振った。とはいえ、当時、世論は真二つに割れていた。キャメロン首相は、20日朝、週末にもかかわらず閣議を招集し、EU 首脳会議で決着した EU の改革案を説明した。閣議後、「2017年までに」と公約していた国民投票を、2016年6月23日に実施すると発表した。2月19日深夜、夜を徹した二日間の EU 首脳会議を終えたキャメロン首相は、「私はイギリスが EU の中で『特別な地位』を得られるよう交渉して来た」とツイートした。続く記者会見で、「全身全霊で残留へと世論を説得したい」と語った（『朝日新聞』、2016年2月21日）。

EU 首脳会議でのキャメロン首相の EU との残留交渉について、イギリス調査会社「キャピタル・エコノミクス」会長のロジャー・ブートルは、「まったく評価できない」と述べた。ブートルによれば、キャメロン首相は、2013年に EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を表明した際に、EU 基本条約の見直しも視野に根本的な改革を迫ると主張していた。キャメロン首相は、結局、EU に厳しい要求を突き付けられなかった。合意は非常に貧弱である。EU からイギリスの主権を取り戻す措置についても、移民に対する社会保障給付の制限についても、現状の大きな変更は望めない。現状の EU は、例えるなら、「心地よい毛布」である。ヨーロッパの経済的成功には、競争と規制緩和、安い税金が必要なのに、EU は何も行動していない。国家間の競争を抑え込み、無駄な規制が多い。EU のあまりの非効率さに多くの人がうんざりしている（『朝日新聞』、2016年2月21日）<sup>7)</sup>。ブートルは、2015年2月、次のように述べていた。EU として統一されていた方が、世界の舞台でより大きな力を発揮できるように思えるかもしれない。しかし、ヨーロッパが経済的な落伍者となり、世界経済におけるウェートを下げ続けるなら、世界の諸問題に対する発言力も低下する。

逆に、EU の解体によって、ヨーロッパの繁栄が助長されるなら、その発言力も増すだろう。たとえそのメッセージが複数の異なる口から発せられ、言い回しに多少の違いがあったにしても、である（ブートル 2015, 9-10）。

結局、国民投票で離脱派が勝利したことは、今井によれば、イギリス社会の亀裂<sup>8)</sup> が明らかになったということであろう。すなわち、キャメロン首相、そして残留賛同を党の方針とした労働党が、UKIP 支持に鞍替えした人々をまったく説得できなかったことは、2015年、UKIP に投票した人々の95%が、2016年6月23日の国民投票で、離脱票を投じたことによっても明らかである。そればかりか、2015年、保守党を支持した人々のうち58%が離脱に回り、労働党でも支持者の37%が離脱に流れた。労働党では、伝統的左翼の立場から性来は反統合主義者であったジェレミー・コービン Jeremy Corbyn 党首が、意図的に残留支持の運動をしなかったという非難が高まった（今井 2016b, 162）。

ただし、いったん Brexit の国民投票の結果の問題はさておき、巨視的に見て、イギリス政治の専門家で国際政治学者の池本大輔の指摘するように、キャメロン政権下において、国制改革のほとんどは失敗に終わったが、そのための手続きとして、国民投票（選挙制度・EU）や住民投票（スコットランド）が多用されることになったことは重要な変化であり、議会主権の国イギリスも、実質的には国民主権の国に変化しつつあるかもしれない（池本 2016, 251）、と考えることができる。とはいえ、反面、そのことがポピュリズムの全盛を招き、Brexit という深刻な結果を招いたともいえる。

このことについて、阪野は次のように主張している。すなわち、社会の中の多数派の意向が、議会内多数派として政治の世界に表出される、というのが議会主権を中心的な構成原理とするウェストミンスター・モデルの基本的な考え方である。そこでは、議会内多数派と議会外多数派の意向が乖離するということは、原理的に想定されていない。また、国民投票は、イギリス政治の文脈においては、一般的には、議会制デモクラシーの補完と位置付けられている。しかしながら、議会内多数派の意向と議会外多数派の意向がねじれた場合、国民投票は議会主権対人民主権という主権に関わる原理的な問題を改めて突き付け

ることになる。EU 残留・離脱をめぐる今回の国民投票は、まさにこうした事例と捉えるべきであろう（阪野 2016, 69）。

### 3. UKIP の躍進

イギリスの EU からの脱退を求める UKIP が1999年に3議席、2004年に12議席、2009年に13議席と EU 議会の議席を伸ばして来た。このため、保守党執行部は、党内の EU 懐疑派だけでなく、UKIP にも配慮しなければならなかった（田中 2016, 250；水島 2016, 164）。2014年5月の EU 議会選挙で第一党になったのは、二大政党ではなく、UKIP で、24議席を獲得した。野党労働党が20議席で第二位、与党保守党は19議席で第三位だった（田中 2016, 251；池本 2016a, 258）。

UKIP 支持者には二つのタイプがある。第一に、保守党の現状に不満を持つ中産階級の保守党支持層である。EU への懐疑を抱く中産階級は、サッチャー時代の断固たる反ヨーロッパ姿勢を懐古し、連立政権下でのヨーロッパ人権法や移民政策をめぐるキャメロンの譲歩に反感を抱いた。彼らの多くが、2012年までに、保守党から UKIP に鞍替えをしたと見られている（今井 2016a, 183）。2013年の地方選挙で UKIP は大躍進をしたが、その時点の調査によると、この党への支持の拡大は、圧倒的に保守党に幻滅した選挙民からの支持が多かったというデータが出ているという（Ford and Goodwin 2014, 149）<sup>9a</sup>。

第二には、2013年以降の UKIP 躍進の動力になった支持層で、過去数十年間の経済的・社会的な豊かさから「取り残された」集団である。その大半を占めるのが、四〇歳以上の白人男性で、ブルー・カラー労働者や非熟練ホワイト・カラー労働者である。彼らはブレア以前の旧い労働党を支持していた労働者であり、したがって、UKIP 旋風を労働者階級による現象だとする。移民の増大が雇用や公共サービスを脅かしていると考え「取り残された」集団は、UKIP が打ち出すスローガン「国民保健サービスであって、国際保健サービスではない」に共感する（今井 2016a, 184；阪野 2016, 62）。このことは、労働党の前進にとっては深刻な問題である。というのは、本来なら左翼の経済政策を

支持していた選挙民が、労働党の政治家を信用しなくなったからである (Ford and Goodwin 2014, 277)。

UKIP の党勢は、2013年5月、EU 議会選挙で第一党に躍り出てから加速した。その後に実施された二つの補選でも、保守党候補を破って下院に初めて議席を得た (今井 2016a, 184-5)。当初は泡沫に過ぎなかった UKIP だが、他の反 EU 勢力も吸収して次第に支持を広げ、1999年には EU 議会ですべて三議席を獲得した。そのうちの一人がナイジェル・ファラージ Nigel Farage である。彼は以後四期続けて EU 議会議員を務め、その間の2006年に UKIP の党首に就任した。2009年に一時退いたものの、一年後から再び務めた。UKIP の躍進は彼の個人人気に支えられていると多くの人が考えている (国末 2016, 174)。

ファラージによれば、既存政党が自らの利益のみを考えて、党員の意向にそっていないことへの不満から、「EU からのイギリスの脱退のキャンペーンをする新しい政党の必要」を感じたという。とりわけ、ファラージの批判は、「EU が民主的な機関ではない」ことに向けられる。EU 議会の議員として、そこで演説した際にも二分間しか話すことが認められておらず、二分が過ぎると自動的にマイクのスイッチが切られてしまうことに不満を述べる。ファラージによれば、正統性を持たない EU に加盟するよりも、世界大国であるイギリスは、むしろ脱退をする道を選ぶべきだという (細川 2014, 144)。

UKIP の支持層拡大において、潮目が変わったのが、2010年代に入った頃である。2009年の EU 議会選挙が終わってもなお、各種世論調査で UKIP への支持は継続し、2013年時点で支持率は10%に上った。メディアの注目も途切れることなく続いた。2013年の地方選挙で合計147議席を獲得し、大きな躍進を果たした。2014年の地方選挙では163議席、2015年には202議席とその勢いは続いており、地方に根を張ることに成功しつつある。2010年時点で15,000人程度だった党員数も、2013年には30,000人を超えた (水島 2016, 166)。

以上のように、UKIP の現在について素描的に触れて来たが、もう少し掘り下げてみる必要がある。貴重な先行研究として、イギリス政治が専門の政治学

者若松邦弘の質量ともに優れた業績がある。それらに教えられながら、以下、UKIP のプロフィールについて要約してみたい。

若松によれば、UKIP が政党として全国レベルで初めて大きな注目を浴びたのは2004年の EU 議会選挙である（若松 2013, 51）。しかし、UKIP の党としての歴史は1990年代初めに遡る。UKIP は1990年代半ば、ヨーロッパ懐疑派の政党としてはより後発ながらも「国民投票党」（前述）の後塵を拝して来た。当時、イギリスにおけるヨーロッパ懐疑派の単一争点政党では、EU との関係について、イギリスでの国民投票の実施を主張する「国民投票党」が、その宣伝活動の大きさや保守党からの離脱者の加入に助けられ、筆頭格であり、それに比べ UKIP は有権者への浸透に難を抱えて来た（若松 2013, 55）。UKIP にとっての転機は1997年総選挙後すぐに現れている。1997年 7 月に「国民投票党」創設者ゴールドスミスが病死した。リーダーを失った「国民投票党」は解散し、そのメンバーの多くは UKIP に合流した。ここからヨーロッパ懐疑派における代表的政党としての歴史が始まることになる（若松 2013, 56）。

ジョン・カーティス（注8参照）にしたがって、若松は、2004年 EU 議会選挙での UKIP の躍進について、イメージの面を要因として指摘する。とくに、テレビ司会者としてよく知られていたロバート・キルロイ＝シルク Robert Kilroy-Silk が党の顔として選挙戦の先頭に立ったことが大きいという。キルロイ＝シルクは、労働党の下院議員を務めた後、1988年から15年以上も BBC1 で、朝のニュースショーに続く時間帯に自身の名を冠した視聴者参加型のワイドショーを担当していた人物で、イギリスでは知らぬ人のないお茶の間の顔として、とくに女性層から幅広い支持を得ていた（若松 2013, 56-7）。付言すれば、労働党議員→テレビタレント→UKIP という経歴が面白い。キルロイ＝シルクの「転向」はイギリス政治のポピュリズム化を象徴しているように思われる。

2004年 EU 議会選挙の検証は、UKIP が、比例代表制のもとで、保守党寄りの票を呼び込む傾向があることを示唆している。加えて、ローカルな政治過程の観点からも UKIP への支持拡大過程を明らかにしようとするれば、鍵となるのは、2000年代初めにイギリス各地で生じたブレア労働党政権に対する批判で

あろう、と若松は述べる（若松 2013, 58-9）。UKIP の台頭は、まさにサッチャー政権に対する1980年代の政治的反発が産業都市のインナーシティの荒廃を背景として生じたのと並列する形で、1990年代以降の農村における荒廃への急速な認識の高まりに後押しされている。イングランド南部における UKIP への支持拡大は、一義的には経済的に疲弊した農村部に固有な状況を背景とする（若松 2013, 61）。

UKIP の拡大初期に見られる特徴は、EU 議会選挙の成功が他の選挙レベルにほとんど及んでいないことである。EU 議会選挙以外での存在感の欠如と EU 議会選挙での成功とはバランスを欠いており、UKIP は、事実上、EU 議会のみの政党という奇妙な存在であった。UKIP は2004年の EU 議会選挙での余勢をかって、全国646議席の四分の三にあたる496選挙区に候補を立てたが、議席の獲得はならず、得票率は2.2%だった。この時期の UKIP の選挙区の弱さは、総選挙以外の選挙、いわゆる第二オーダー選挙で比較するとさらに明確になる。地方議会選挙での UKIP の成績も EU 議会選挙での成績に遠く及んでいないことが確認できる（若松 2013, 64）。ただ、余談であるが、「UKIP は、事実上、EU 議会のみの政党という奇妙な存在」と若松は述べるが、私見では、フランスの FN も同じように EU 議会選挙は好調であるが、国民議会選挙は議席数が極端に少なく、振るわないところがある。これは国民議会選挙が小選挙区二回投票制なのでやむをえないことである。最近、FN は EU 委員会から EU 議会以外の活動に EU の経費を使っていると告発されたが、EU から得る資金は、長年にわたって、FN の貴重な資産であったというのは、考えてみれば奇妙な話かもしれない。

UKIP の選挙区組織が弱いという特徴は2000年代半ば以降少しずつ変化が生じている、と若松は言う。すなわち、UKIP を支持する社会層の特徴は、その変化が進むとともに、ローカルレベルの分析からも明瞭になって来る。2004年の EU 議会選挙を経て、UKIP への所属変更が、ローカルレベルの一部で、保守党のみならず労働党を含む多様な政治勢力から生じ始めている。この動きと並行して、反 EU の言説のみならず、「リバタリアン」イデオロギーについて

も、他党との差別化を図るようになる。従来、UKIP は、EU の問題を焦点にして、EU 議会選挙に重点を置いてきたが、2000年代後半には、各地域のローカルな問題をくみ上げ、地方組織を形成する傾向を強めて行く。2000年代後半の UKIP の戦績では、EU 議会選挙とのダブル選挙となった2009年の選挙が目される。この年の地方議会選挙は、EU 議会選挙と同日選挙であることや、国政与党の労働党が不人気であったことを背景に、小政党の躍進を特徴づける選挙となった（若松 2013, 66）。

2009年の EU 議会選挙の投票を分析したイギリスの政治学者ロバート・フォード Robert Ford の研究を手がかりとして、若松は、2009年の EU 議会選挙において、UKIP の支持者は無愛想な年輩の保守党支持者だけではない（若松 2013, 80）とする。これは重要である。EU 議会選挙の一つの選挙行動パターンとして、総選挙では保守党に投票する多くの選挙民が EU 議会選挙では UKIP に投票した。いわば UKIP に間借りしていたわけである。ところが、労働党政権から保守党・自由党の連立政権、さらに2015年の保守党単独政権に政局が動いてゆく中で、UKIP は強固な基盤を持った政党に躍進して行く。EU 離脱国民投票の勝利は、UKIP 定着の証しになっていたのかもしれない。

さて、若松は、2009年の EU 議会選挙に見られる UKIP 支持者のうちで、労働者階級の性格がより強いグループに注目する。このタイプの選挙民は、経済的にはより不安定で、労働党支持の家庭出身の場合もありうる。このタイプは社会への不満も強く、根本的な点で、政治の現状に幻滅している。若松によれば、2010年の総選挙で労働党が国政で野党になり、選挙民の批判の矛先が労働党以外に向くと、労働党の伝統的な安全区は労働党に戻りつつあると解釈できるともする（若松 2013, 80-1）。ここでもフランスの実例が参考になる。すなわち、2012年フランス大統領選挙の第一回投票でマリーヌ・ルペンに投票した選挙民の多くが、第二回投票では、右翼のサルコジに投票しないで、左翼のオランドに投票したのである。いわゆる左翼ルペン主義である。イギリスの UKIP をめぐっても同様な傾向が読みとれるかもしれない。

UKIP への支持は、その初期の拡大段階では保守党の支持と重なることが注



目されて来た。だが、この保守党地盤における支持は、EU 議会選挙に固有の制度、すなわち広域ブロックを単位とする比例代表制という制度の助けを借りたイメージ先行のものであったことを否めない。UKIP は、政治勢力として、選挙区選挙である下院や自治体議会レベルには浸透していない、事実上は EU 議会だけの政党であった（若松 2013, 86）。すでに述べたとおり、フランスの FN も同じような政党として出発した。

若松によれば、自営業や年金生活者など、平均的な保守党支持層よりは経済状況がやや厳しい人々の間に、EU への姿勢とは無関係に、その固有の支持層を見出しつつある。これら農村地帯を中心に勢力が定着するとすれば、UKIP は北欧諸国の旧農民政党と対比可能なイデオロギー要素をイギリスの政党システムに付け加える核となる可能性がある（若松 2013, 87）とする。私見であるが、EU 離脱の国民投票の文脈において、若松のいう「EU への姿勢とは無関係に」が気になるところである。すなわち、簡単に言えば、今回の EU 離脱賛成票は、保守党と労働党の支持層の一部（といってもかなりの部分）が離脱賛成に回ったことも重要であるが、何といても UKIP 支持者層の貢献も大きい。したがって、EU への姿勢は依然として UKIP 躍進の推進力になるのではないと思われる。

UKIP の反移民カラーは、結党時からの反 EU のカラーと異なり、勢力拡大期の2000年代後半に強まったものである。UK IP は2009年の EU 議会選挙で労働党を凌ぎ、保守党に次ぐイギリスの第二勢力へと躍進したが、複数の調査が、この選挙では、UKIP への投票者にとり、反移民との要素が重要であったことを示している（若松 2016, 85）。

2010年の総選挙後に成立した保守党と自民党のキャメロン連立政権は移民数の削減を計る方向性を示す。保守党は、2008年、2009年の地方議会選挙の躍進によって政権奪回を射程にとらえたものの、反移民の姿勢を強調しながら支持を伸ばし始めた UKIP の動向は懸念材料であった（若松 2016, 87）。

EU 域内移民は、政治問題化した「移民」イシューのなかで、従来は付随的な性格が強かった。しかし、連立政権期には政治的な重要性を拡大させている。



これは、地方選挙や下院補選での UKIP のさらなる伸長を背景に、与党保守党が、2013年、EU 残留を問う国民投票の実施を公約したことが大きい。EU 域内移民への対応は、対 EU 政策が重要な政治争点となっていくなか、EU イシューとして従来と異なる文脈で注目を増した（若松 2016, 88）。

保守党と労働党という二大政党の一角を崩し、保守党に次いでイギリスの第二勢力となった UKIP は、2009年の EU 議会選挙後は、イギリスの国内メディアにおいても、他の小政党とは異なる位置付けが与えられるようになった。2015年の総選挙に至る過程で、保守、労働、自民の三党に次ぐ存在へと扱いが変わって行く。実際に、2014年の EU 議会選挙では、全国で27%の票を獲得して、イギリスに割り当てられた73議席のうち24議席を得て、イギリス第一党となった。その UKIP は、2013年の統一地方選挙で突如の躍進を見せていた。全国で合わせて147の議席を獲得し、改選議席の7を大きく更新した。続く2014年、2015年の地方議会選挙でも躍進は続き、獲得議席数を順次増やしている。これによって、UKIP は、小政党に不利な「単純小選挙区の壁」を破ったとの見方が現れている、と若松は言う（若松 2015, 32-4）。

すでに紹介したロバート・フォード（前述）と同じくイギリスの政治学者マット・グッドウィン Matthew Goodwin に拠りながら、若松は、2010年代に入ってから UKIP の支持者の典型的なプロフィールが、中年以上、白人、男性で、学歴、所得水準は中間からやや低めであり、意識については、道徳的・文化的にやや保守的とされた。職業階層については、労働者階級や自営業の支持が大きい。支持者の性格の点で、UKIP は近隣諸国のいわゆる急進右翼勢力の標準的な姿とあまり変わらないことを示唆する。UKIP は、これまでフランスのFNなど急進右翼とされて来た海外の勢力とも協調しないことで、幅広い選挙民からの支持調達を狙って来たが、支持者の社会的属性を見る限り、各国の急進右翼勢力と一致するところが大きいと見られる（若松 2015, 39; Ford and Goodwin 2014, 10; 木畑 2014, 156）。この点について、私見によれば、UKIP と FN はともにヨーロッパ懐疑主義の政党であり、EU 議会から益することの多いことも共通しながら、なぜか EU 議会の中では共闘しないのであ

る。いろいろな経緯がそれを説明することができるであろうが、次のように考えてみたい。

すなわち、端的に言えば、若松の言うように、UKIP は、「幅広い選挙民からの支持調達を狙って来た」からである。水島によれば、イギリスでは、従来、政治的幻滅感の強い労働者層の支持をある程度確保して来たのは、極右色の強い「ブリテン民族党 British National Party = BNP」だった。実際、BNP の支持層は、UKIP への投票者層の労働者層と一致する。逆に言えば、UKIP の躍進は、この BNP を圧倒して行く過程を経て可能になった（水島 2016, 170）。付言すれば、当初からの UKIP の戦略、あるいはアイデンティティは、BNP とは違うと主張したかったのではないかと思われるのである。

UKIP 支持層の経済的社会的性格は変化して来ている。2013年の統一地方選挙以降の急伸の局面では、支持の様相が大きく変化し、多様化が顕著である。南岸の保養地、大都市への通勤圏、イングランド北部・中部の旧産業地帯に所在する小都市や炭鉱集落というように、性格の異なる地域が UKIP 支持の列に加わっている。直近の躍進はこの支持の多様化によって特徴づけられる。この変化は、2010年以降、一時的に見られた労働党支持の大幅な回復の時期から、その後一転して、労働党も含め、主要政党すべてが支持を低下させているなか

に生じている。行き場を探していた政治不信票が UKIP に集中する傾向は明瞭である。UKIP は各選挙区で批判票を集め、主要政党間の争いに割り込んでいる。それぞれの地区で伝統的に強い政党に対するアンチとしての性格を示すようになっている（若松 2015, 54-5）。「行き場を探していた政治不信票が UKIP に集中する傾向は明瞭である」が重要である。「アンチとしての性格を」をともなつて、ここにポピュリズム政党の精髓を見たい。ポピュリズム政党の理念は反既成政党体制なのである<sup>9b)</sup>。

若松は、UKIP の2013年以降の急伸を、EU 批判や移民制限といったヨーロッパ懐疑主義の言説やその他同党の言説に選挙民が与えた支持として説明することは必ずしも適切ではない、とする。イギリスの場合、もともと保守党・労働党に続く第三党への支持は、クリーヴィッジの名残としてよりも、両党に

対する批判票としての性格が強い。得票の面ではすでに第三党に躍進している UKIP もその例外ではないと主張する（若松 2015, 55）。少しでも異論を提起しておきたい。クリーヴィッジの名残が UKIP に反映しているとは思わない。とはいえ、EU 離脱対 EU 残留のクリーヴィッジが出来たとも思わない。ゆえに、批判票は、クリーヴィッジから来るのではない。その点は同意する。したがって批判票はどこから来るのかと考えた場合、それは不信とか抗議から来るわけで、それがポピュリズムの根源的な力になっている。その場合、言説はポピュリズムの大きな滋養剤だと思われるのである。

若松の主張をもう少し聞かなければいけない。若松によれば、UKIP の躍進を後押ししている政治的な不満は、ブレア政権期に、イラク派兵批判の陰で、同様に相次いだ農村での直接行動が示したように、グローバル都市を頂点とする国内の地域間格差を映し出す性格を強めている。「ロンドンのエリート」に対する「一般」選挙民による階級を超えた反発（ロンドンや豊かなイングランドへの反発）である。近年のスコットランド政治の動きはこの構図から説明され、また UKIP への直近の支持もその性格を示す。UKIP の支持者は、UKIP のヨーロッパ懐疑主義的な政策的言説への支持により規定されるような同質的存在ではない。現状の UKIP 支持は「反エリート」としての性格ゆえにこそ、雑多な様相を呈しているのである（若松 2015, 55-6）。「雑多な様相」に賛成である。付言すれば、「UKIP のヨーロッパ懐疑主義的な政策的言説」といっても上から下まであって、「EU は嫌いだ」という感情的なメッセージでもよいわけである。理論が大眾を掴むというか、脱 EU 言説は今回の国民投票でしっかりと大眾を掴んだ。その場に居合わせた UKIP にとって幸運なことに、UKIP が見事に組織的媒体を果たした結果になったのではないか、というのが私見である。

居合わせた UKIP、幸運なことに UKIP が組織的媒体を見事に果たした、と筆者は述べた。それはこういう意味である。すなわち、EU 離脱によって「主権を取り戻す」との離脱派の主張は説得的だった。彼らは自己決定権を回復し、デモクラシーを再びわがものにするまたとない機会として国民投票を受

け止めたのではなかったか、と水島は述べる（水島 2016, 186）。ここで、「彼ら」とは誰かということになる。もし、彼らが「離脱票を投じた人々の多くは、すでに除け者にされ、無視され、忌み嫌われていたと感じてきた」（水島 2016, 187）人々、言い換えれば「置き去りにされた」人々とするなら問題である。たしかに、「残留」派にエリートは多かった。反対に「置き去りにされた」人々はほとんどが大挙して「離脱」に投票した。しかしながら、今回の国民投票は「置き去りにされた」人々がエリートたちに否を突き付けたと単純に決めつけるのは困難だと思われる。むしろ、長期的観点から、遠藤が述べるように観察するほうが客観的な見方ではないかと思われる。すなわち、遠藤によれば、マーストリヒト以来長い時間をかけて醸成された、主権的な自決意識とナショナリズムの結合は、とりわけイングランドの主流の大票田を動かした。UKIP のような、2013年までは周辺的で、その後も決して多数派を掌握できない政党ではなく、何世紀もの間、主流を形成して来た保守党とその支持者にこそ、その二つの結合を経由して、ヨーロッパ懷疑主義が広がっていった。そのことで初めて局所的な運動を超えて、それはうねりをなしたのである（遠藤 2016, 119）。

#### 4. ユーロと EU

ここで、Brexit の背景をなすユーロと EU について再考しておきたい。2001年にノーベル経済学賞を受賞し、IMF の経済政策を厳しく批判しているアメリカの経済学者ジョセフ・ユージン・スティグリッツは、ユーロとそのヨーロッパへの衝撃と未来を論じた彼の最新の著書（Stiglitz, 2016）の「日本版への特別寄稿——イギリスの EU 離脱とヨーロッパの苦悩」の中で、次のように書き始めている。「イギリスの2016年6月23日の国民投票は、52%対48%で、EU からの離脱を決し、英仏海峡の兩岸では、政治と経済の大変動が引き起こされた。デーヴィッド・キャメロン英首相は早々に辞任し、“残留”のための活動に熱意が足りなかったとして、野党労働党のトップまでもが退陣を求められている。イギリス・ポンドは対ドルでみると、わずか四日間で11%

下落し、30年ぶりの安値をつけた。一方、対ユーロでみると、下落幅は8%にとどまった。ここで明らかとなったのは、勝利したあとの計画を“離脱”派がまったく持っていなかったことだ。イギリス離脱（ブレグジット）——ギリシャ離脱（グレグジット）にならってこう呼ばれる——を推進する人々は、あからさまなウソまではいかなくても、狂気じみた誇張をくりひろげていた」。スティグリッツによれば、前 EU 大統領ヘルマン・ファン・ロンパイ Herman Van Rompuy が、国民投票を行なうとキャメロン首相が2013年に決断したことについて、「ここ数十年間で最悪の政策決定だった」と断言したことは、幅広いヨーロッパの感情を代弁しているという。ファン・ロンパイの言葉は、とりもなおさず、民主的な説明責任に対する深い嫌悪感を露呈していた。当然といえば、当然である。なにしろ、直接投票の機会が与えられるごとに、各国の市民は、ユーロや EU や EU 憲法条約を拒絶する結果を出して来たのだから（スティグリッツ 2016, 1-2）。

スティグリッツのこの「日本版への特別寄稿」は、イギリスの EU 離脱国民投票後、トランプアメリカ大統領当選前である。しかし、トランプは予備選での勝利は獲得していた。アメリカに在住するスティグリッツは、このタイミングで次のように述べる。すなわち、アメリカが襲われたのと同じ大混乱に、イギリスも程度の差こそあれ、呑みこまれて来た。大西洋の兩岸で暮らす一般市民はうんざりしきっていた。アメリカの共和党の大統領予備選挙と、イギリスの EU 離脱の国民投票では、共通のテーマが結果に寄与した。国民の大部分の暮らし向きが悪化して来ている点である。過去三分の一世紀、新自由主義の政策は、上位1%に利益をもたらし、残りの99%には利益をもたらさなかった。この経済低迷——学歴が大卒未満の人々にとっては、単なる経済低迷の域を超えていた——は、やがて政治に影響をもたらすと、スティグリッツは前々から予言して来たが、今日、予言は現実のものとなっている（スティグリッツ 2016, 5）。

大西洋の兩岸では、左派の多くが新自由主義の思想を受け入れていった。左派は右派を理論ではなく、情に薄いという点で批判した。だから、情け深い保

守派と“新左翼”を区別するのはどんどん難しくなった。アメリカのビル・クリントン Bill Clinton, イギリスのトニー・ブレア, ドイツのゲアハルト・シュレーダー Gerhard Schröder は、右派が数十年のあいだ導入しようと苦心して来た改革を採用してしまった。銀行が大勝利を得る一方、規制の“底辺への競争”が繰り広げられ、社会は大敗北を喫した。これらの指導者たちは、全員、新たな貿易交渉を推し進めていた。それらの新協定は関税を下げるだけでなく、知的財産権を強化し、金融市場の自由化と統合を保証し、さまざまな手法で——例えば、環境や医療や経済の分野での規制導入を妨害する——企業利益の増進を図っている（スティグリッツ 2016, 9）<sup>10)</sup>。私見によれば、スティグリッツの言説は少し荒い気がしないでもない。それはともかく、スティグリッツのいう“新左翼”とは、2016年アメリカの大統領選挙の民主党の予備選挙で善戦したバーニー・サンダース Bernie Sanders を意識しているのか、ブレアのような「ニュー・レイバー」と称される第三の道路線のことをいうのか、はっきりしないところがある。

スティグリッツは、イギリスと EU の関係について、次のように述べている。すなわち、イギリスは賢明にもユーロ参加を見送った。イギリス国内では EU に加盟する時も強い懐疑論が沸き上がった。イギリス国民の疑念はおそらく加盟国内で一番高く、加盟以降の出来事はこの状況をさらに悪化させるだけだった。ヨーロッパ諸国、とりわけユーロ圏諸国では、下手な経済運営が行なわれた結果、近年の平均失業率は一貫してアメリカを上回り、しばしば数字は二桁の上台を記録した。この事実は明らかにヨーロッパの信頼を突き崩して来た。第一に、ヨーロッパ域内の自由移動は、一つの未来を示唆している。失業率低下に巧みな手腕を発揮した国が、本来の割り当てよりも多くの難民を受け入れざるをえなくなる未来である。移民が自由化されたヨーロッパにおいて、イギリスは特殊な立場にある。すでに、他民族、多文化社会が構築された状況と、世界共通語というべき英語の存在は、移民から見るととりわけ魅力的である。ユーロに縛られていないため、失業率の低い経済が維持されているイギリスは、仕事を得られるだけで満足の移民を惹きつけるのである。第二に、ユー

ロ圏の機能不全と、危機当事諸国の主権の蹂躪は、ヨーロッパという“クラブ”の魅力をどんどん低下させて来た。もしも、押し付けられた政策が危機当事諸国の完全雇用にはすばやく復帰させていれば、また状況は違って来たかもしれないが、政策の惨めなまでの失敗は、尊大かつ無慈悲な実施手法と相まって、事態をさらに悪化させただけだった。ユーロ圏内で発生して来た出来事は、巨大な“民主主義の赤字”が存在する、という EU に対する積年の見解を助長した。ユーロ危機があからさまにした“民主主義の赤字”は、イギリスを“直接的”に苦しめなかったものの、イギリスの EU 本体に対する認識には直接の影響を与えたのだった。2015年半ば以降、世間の注目はユーロ危機から難民危機へ移っていった。主として戦火に引き裂かれた中東——とりわけシリア——から殺到する数十万単位の難民がヨーロッパに押し寄せて来た。必然的にヨーロッパの対応は手詰まりに陥り、イギリスからもっとも近いフランスのカレー Calais には難民キャンプが開設されて、収容者たちが英仏海峡を渡れる日を待ち望んでいた<sup>11)</sup>。このような光景は、毎日、われわれに失政の責任を思い出させてくれる、とスティグリッツは述べた（スティグリッツ 2016, 22-5）。

スティグリッツは次のようなメッセージで締めくくる。「願わくは、EU 離脱の国民投票が警鐘となり、EU の指導者たちには目を覚ましてほしい。彼らが EU をもっと民主的に変え、民主的な説明責任を課し、経済的に成功させない限り、さらなる政治統合と経済統合の可能性は皆無となりうる。EU が大多数の市民に経済効果をもたらせなかったのは、情け容赦ない自然の力が働いた結果ではない。おおむね新自由主義のイデオロギーと、企業及び金融市場の利益によって形成された経済政策の結果なのである」（スティグリッツ 2016, 35）。「中産階級の空洞化とその影響は、アメリカでもヨーロッパでも大差がない。世間には怒りが、至極当然な怒りが渦巻いている。しかし、腹立ちまぎれの投票——少なくともイギリスの国民投票の一部は怒りの発露であり、結果に十分な影響を与えた——は、問題を解決してくれない。……（中略）……しかし、イギリスでは、既存の政党は“十把一絡げ”に共犯とみなされている。過去三分の一世紀、政治に騙され続けて来たと感じる人々は、EU 離脱に揃って反対



する政界の姿勢を見て、今までのイメージを補強するかもしれない。ロンドンの二大政党が手を結んだ権力機構が、またぞろ既得権益を守るための政策をゴリ押しして来た」と(スティグリッツ 2016, 38)。スティグリッツは、イギリスの国民投票の一部は怒りの発露であることを認めている。その意味するところは、二大政党が手を結んだ権力機構が既得権益を守るための政策をゴリ押ししているからである、ということになるのであるが、スティグリッツ自身も怒っている論調になっている。二大政党が手を結んだ権力機構というのはあまりにも短絡的であり、既得権益を守るための政策をゴリ押ししているというのもイデオロギー的表現としてしか有効性を持たないように思われる。

ドイツ思想史学者鈴木直によれば、離脱派と残留派の境界線は、政治イデオロギーの違いよりも、身近な生活条件の違いにそって引かれた、と言う。すなわち、境界線上で揺れ動いた人々を最終的に動かしたのは何だったのか、が問題になる。鈴木は、おそらくそれは、第一に、マネーゲームの後始末を国民に押し付けて来た緊縮政策への怒りであり、第二に、民主主義的正当性を欠いたEU 統治への怒りであった。いわば、「ロンドン」と「ブリュッセル」への反感が土壇場で国民を離脱へと向かわせた。国民の憤懣が、国民投票という、キャメロン首相自ら開いた水門から濁流となって溢れ出した。「その意味で、この結果を単なる扇動やポピュリズムの産物と見るのは正しくない」(鈴木 2016, 165)。

「単なる扇動やポピュリズムの産物と見るのは正しくない」ことはそのとおりであろう。しかしながら、今回の国民投票はあらゆる意味でポピュリズムが満開の事件ではなかっただろうか？ すなわち、怒り、反感、憤懣、濁流といった言葉に表象されるような過程から、短絡的な、直接的な結果が顕現すること、これこそがポピュリズム現象といって過言ではないのである。

ドイツの経済学者ヴォルフガング・シュトレークは、ドイツで広く読まれた著書『時間かせぎの資本主義』(シュトレーク, 2016)の中で、過去40年にわたる資本主義の新自由主義的転換を厳しく批判した。新自由主義批判の書は数多くあるが、シュトレークの功績は、鈴木によれば、新自由主義的転換過程を「貨幣的手段による危機の先送り」、すなわち一種の「時間かせぎ」の連鎖と



して描き出したことだった。しかし、その時々々の時間かせぎの手法は10年も経つと効力を失い、より深刻な次の危機の要因を作り出す。そしてさらにその危機を先送りするために新たな手法が開発される。その手法は、i) インフレ、ii), 国家債務、iii) 家計部門への負債の付け替えという三つの段階を経て、ついには2008年のリーマンショックに至った。リーマンショック後、世界経済は、銀行危機、国家債務危機、成長危機といった三重苦から抜け出せなくなり、目下のところは中央銀行による流動性供給という第四弾の時間かせぎが進行中であるというのがシュトレークの診断であると、鈴木は解説する（鈴木 2016, 170-1）。

鈴木によれば、最大の争点は、多次元的な超国家制度における民主主義の可能性と限界である。本来はこれこそがイギリスのEU離脱でも中心的論点になるべきだった。はたして、超国家的水準でも民主主義による資本主義の制御は機能しうるだろうか。シュトレークの答えは否である。シュトレークは言う。「ポストデモクラシーのあらゆる努力にもかかわらず、国民国家だけが、今なお、超国家的に組織された新自由主義の凱行進に対抗しようとする人々に、民主主義的制度を提供しうる」（鈴木 2016, 172）。

シュトレークの主張していることは、今日の民主化とは、市場をもう一度社会的監督下に置くことの出来る制度を確立することでなければならない。社会的生活の余地を作り出す労働のための市場、自然を破壊しない財のための市場、果たしえない約束を大量生産する誘惑に屈しない債券のための市場をこそ、作り上げなければならない。こうしたものが真面目な政治案件として取り上げられるようになるまでには、少なくとも何年にもわたる政治的動員が必要であり、かつまた、現在形成されつつある社会秩序を突き崩す持続的な抵抗が必要である（シュトレーク 2016, 254；ハーバーマス 2016, 179）。

シュトレークの主張している第二のことは、現実存在するヨーロッパでは、民主主義的ヨーロッパ国家のための中央集権的なジャコパンの憲法体制などは考えられないということである。すなわち、連邦的な下位区分、広範な分権主義的な自決権と留保権なしには、ヨーロッパの民主主義は成り立たない。そこ

には、空間的隣接から生じる経済共同体、アイデンティティ共同体が多数混在しており、それがヨーロッパを構成している。そうした共同体を、絶えざる多数派の圧力から守るための少数派の集団権が認められねばならない。それらを全員にとって受け入れ可能な憲法の中に盛り込むことは、政治的に至難の業であろう。これに着手するには、新自由主義のテクノクラートたちが陥っている楽観主義にまったくひけをとらない構築主義的な楽観主義が必要となる（シュトレーク 2016, 260-1；ハーバーマス 2016, 187）。

シュトレークの主張している第三のことは、彼の著書の邦訳本『時間かせぎの資本主義』（シュトレーク、2016）の訳者鈴木「訳者解説」によれば、経済力の異なる主権国家が共通通貨圏に加盟していることの非合理性である。すなわち、自国通貨の切り下げという主権国家独自の金融政策がとれないことによって、国際収支のアンバランスは、内的な切り下げ、言い換えれば賃金抑制や緊縮によって解消せざるをえなくなる。言ってみれば、ドイツとギリシャの産業競争力の差を、かつてのようにマルクとドラクマの交換比率ではなく、ドイツの労働者とギリシャの労働者の賃金格差で調整しなければならないということである。純マクロ経済的に見れば、ドイツは年金や賃金をむしろ引き上げて国内需要を刺激すべきだが、財政均衡を目指す模範生のドイツにそのような経済政策をとらせることは不可能である。こうして、ドイツとギリシャの共通通貨は、両国民に痛みを与え、国民国家の手足を縛り、国際金融資本への隷属性を後押ししている。これがシュトレークのユーロ批判である、と鈴木は言う（シュトレーク 2016, 314-5）。

シュトレークの主張している第四のこととして、貨幣による時間かせぎが民主主義国家にもたらした結果として、次のような指摘をしている。すなわち、この時間かせぎの結果、近代国家の唯一の正当な主権者である国民の傍らに、第二の選挙民として、ステークホルダー集団が登場することになったという。債務国家の政府は、選挙での国民の投票行動を気にするのと同じように、国際入札での金融市場の行動を気にかけるようになる。今日の債務国家は、第一の国民である選挙民の声だけでなく、第二の国民となった金融市場の要求に耳を

傾けざるをえない。その要求はこう叫ぶ。「税金は国民の社会保障などに充てるな。その代わりに、国債価値の維持と利払いの確保に使い」と。資本主義をそれなりに飼いならして来た戦後の民主主義は、今や資本主義に飼いならされている、と鈴木は要約する（シュトレーク 2016, 315-6）。

鈴木によれば、シュトレークは、戦後復興期のケインズ的な介入主義的な資本主義が、新自由主義的転換を経て、ハイエク的な市場主義的資本主義へと転換してきた過去数十年間の歴史に、現代資本主義と民主主義の危機の源泉を見ている、と言う。それは資本主義の非民主主義化の過程であると同時に、民主主義の非資本主義化の過程でもある。果たして資本主義と民主主義は手を取り合って歩むことが出来るのか（シュトレーク 2016, 317）。大袈裟に言えば、EU とユーロと EU 離脱の問題はこのことを顕在化したと言えよう。

市場と統治という視点に立つと、グローバル経済が抱える根本的な問題が見えてくる。グローバル市場では、その動きを円滑にするための制度がまだ発達していない。では、市場と統治の乖離を埋めるためにはどんな方法があり得るのだろうかという視点に立って問題提起するのが、すでに紹介したダニ・ロドリックである（注1 参照）。あえて重複を恐れず、彼の著書の邦訳版（ロドリック, 2014）の訳者の一人である経済学者柴山桂太の解題を参考にして、ロドリックの主張を要約すると次のようになる。ブレトンウッズ体制の崩壊と冷戦終結で、貿易や国際金融が再び活発に拡大する時代を迎えている。もはや、金本位制と帝国主義の時代には戻れないし、ブレトンウッズ体制にそのまま戻ることも現実的ではない。今後の世界には三つの道がある。i) グローバリゼーションと国家主権を取って民主主義を犠牲にするか、ii) グローバリゼーションと民主主義を取って国家主権を捨て去るか、iii) あるいは国家主権と民主主義を取ってグローバリゼーションに制約を加えるか、である。柴山によれば、政治学、経済学、そして歴史をクロスオーバーさせるロドリックが期待を寄せるのはiii) の道であると言う。すなわち、自由貿易のもたらす便益を認めつつも、グローバリゼーションを「薄く」とどめることで、世界経済に安定を取り戻そうという訳である（ロドリック 2014, 324-6）。

どんな選択を行なうにせよ、国家がわれわれの政治的、経済的、社会的生活の単位として存続し続ける限り、グローバル化の逆説は何時までも残り続ける。われわれは、この現実から出発するしかない。そして、国による経済モデルの違いを認めつつ、世界経済のよりよい未来を構想しようとするロドリックの著書『グローバリゼーション・パラドクス』は、新たな気づきや示唆を与えてくれるだろう、と柴山は言う。そして、ロドリックの次の主張に反対する者はほとんどいないはずである、とロドリックの主張を引用して、訳者の解題を終える（ロドリック 2014, 327）。

「現在、世界にはさまざまな制度や仕組みがあるが、それでも潜在的な制度の可能性の大きさから見れば、実現されているのはほんの一部でしかない。近代社会は、健全で活力のある経済を支える、有用な制度のバリエーションをすべて網羅し尽くしていない。ある制度——企業統治の独特の様式、社会保障システム、労働市場の法律など——が、十全に機能する市場経済にとっての唯一の制度であるという考え方には、健全な懐疑精神を持続けるべきだ。将来最も成功する社会とは、実験の余地が残され、時間をかけて制度を進行させて行く余裕のある社会であろう。グローバル経済に制度的多様性の必要や価値を認めるなら、こうした実験や進化を抑制するのではなく、育成しなければならない」（ロドリック 2014, 275-6）。

まさに、世界経済のよりよい未来を構想しようとするロドリックの真骨頂が垣間見える言説である。訳者柴山桂太の解題から離れて、もう少しロドリックの主張を紹介しておきたい。ロドリックによれば、グローバリゼーションについての理解は、よくある間違った物語によって構成されている。この物語によると、世界の国民経済は避けがたく結びつき始めているので、今われわれが直面している課題に適切に答えられるのは、新しい種類のガバナンスや新しいグローバル意識しかない。われわれは共通の経済的運命を分かち合っている、と言われている。われわれは目先の利益にとらわれるべきではない。責任ある指導者がわれわれに要請し、共通問題の共通解決を立案するのだ、と。この物語は、実行できるように耳に響くし、道徳的に明晰である。しかし、これは間

違った思い込みである。気候変動や人権について当てはまることは、国際経済には当てはまらない。グローバル経済のアキレス腱は、国際協調の欠如ではない。ある単純な考え方の真意を、本当に理解していないことなのだ。グローバル市場の範囲はその（もっぱら国家の）統治の範囲に限定されなくてはならない。交通ルールが正しく適用されれば、世界経済は運転席にいる国民国家とともにうまく機能するだろう（ロドリック 2014, 285-6）。ここで、世界経済と国民国家の対比を EU とイギリスに置き換えれば、EU 離脱問題の本質の理解に役立つと思われる。

以上、三人の経済学者の理論を紹介するかたちで、ユーロと EU の問題を考察して来たつもりであるが、最後に、まとめとして、現実のユーロと EU のずっと向こうにある遠藤乾の EU の理想のようなものについて、紹介とコメントを記しておきたい。遠藤は、新著『欧州複合危機』の終章を「危機の先にあるもの」と題して、「複合危機の先に何が待ち構えているのか、ヨーロッパや世界はどう変わるのだろうか」と書き始めている（遠藤 2016, 263）。

かなり、デフォルメされた紹介になるかもしれないが、遠藤によれば、この四半世紀のグローバル化は、一段と深く国内に浸透するものとなり、それに対する防波堤として期待された EU——あるいは「社会的ヨーロッパ」——もまた、うまく機能していない。かつての EU 委員長ドロールが主導した路線は、ヨーロッパ大の市場や通貨という形で、アメリカや世界市場への対抗資源を構築した後、その枠組みの下、EU 加盟国の市民や労働者の間で連帯を創り出すというものだった。これが、社会民主主義勢力とその裾野の中間層をヨーロッパ統合の旗印に何とか結集させていた面があったが、しだいに、彼らは、ヨーロッパや EU を、仮面をかぶったグローバル化の先兵、と見なすようになってしまった。グローバル化が深化し、先進国の労働者から相対的に価値を奪って行くのにしたが、それと国家主権や民主主義との間に構成されていた三者関係は、トリレンマに転化してしまった。トリレンマが先鋭化するなかで、もともと民主主義に難を抱える EU は、加盟国の主権を束ねることは出来ても、それら三つを調和させることは出来ないでいる。いきおい、加盟国のナ

ショナルな民主主義が主権的にグローバル化と EU に牙をむくことになる（遠藤 2016, 266-8）。たしかに、イギリス国民は離脱という国民投票の結果によって EU に牙をむいたと考えれば、トリレンマへの一つの解答であったと了解すればよいのかもしれない。ただし、正解であったかどうかは、これまで述べてきたように、留保を付けておきたい。

遠藤は、つまるところ、EU は、そもそも弱含みな国際組織の中で一大成功例の高みに上がりながら、近年の緊縮財政によって中間層を締め上げ、愚かな自壊の道を歩んでいるように見える（遠藤 2016, 270）、と言う。しかし、一転して、ほのかな希望がないわけではない、とも言う。すなわち、それは、EU がいまだりべらるな価値観<sup>12)</sup>を持つ人々に支持される傾向があることである。イギリス国民投票で、いわゆる進歩的な価値を報じる人ほど、EU 残留に投票していることが調査で分かっているとしたうえで、開放、寛容、平等といった価値と EU との結びつきはまだ残っていると主張する。逆に、勝利した離脱派の中核には、イングランドのナショナリズムがあり、そこに、閉鎖性、排外主義、（大陸・移民）蔑視の要素がまとりついていたのは事実である。なかには、離脱の決定を「民主主義の勝利」として華々しく喧伝したい向きもあるようだが、それはこの価値的な後退の側面を軽視している。同時にそれは「デマクラシー」とも呼ばれた民主的決定過程の劣化をも見逃している可能性が高い（遠藤 2016, 271）と述べる。賛成である。本稿の Brexit におけるポピュリズム批判もそれに尽きるといって過言ではない。

## おわりに

イギリス政府は、EU 離脱で、移民制限を最優先する強硬路線を取るとの観測が強まっている。複数のイギリスのメディアは、2017年1月15日、テリーザ・メイ Theresa May 首相が、17日の演説で「EU 単一市場から撤退すると表明する」と観測する。メイ首相の演説内容をにらみ、週明け以降の金融市場では通貨ボンドの値動きが神経質になりそうになった。イギリスの新聞『デイリー・テレグラフ *The Daily Telegraph*』テレグラフは、メイ首相が移民制限

の権限を取り戻すために、単一市場と関税同盟から完全に退場する準備があると表明するとともに、メイ首相は政府内の強硬な離脱派と足並みをそろえつつあると指摘した。一方、BBC は15日、首相官邸関係者が「(メイ氏が単一市場撤退を表明するとの報道は) 臆測だ」と否定するコメントを報じた。ロイター通信はメイ氏が単一市場に関してどの程度言及するかは不明としており、報道も錯綜気味である。ハモンド財務相は、15日ドイツメディアに掲載されたインタビューで、「離脱交渉では移民制限が優先課題になる」と強調。閣僚からのこうした発言も強硬離脱への臆測を強めている（『日本経済新聞』電子版：<http://www.nikkei.com/article/>, 2017年1月15日）。

EU 法が専門の法学者庄司克宏は、イギリスはこのまま EU 離脱に突き進むのだろうか。それとも、国民投票の決定を覆し、EU 離脱を回避する可能性はあるのだろうかと問い、法学者らしく、2018年5月まで離脱通告を遅らせるならば、次期総選挙で離脱条件の民意を問うことができる、としたうえで、次のように言う。すなわち、庄司によれば、そこで重要な意味を持つのが、2016年11月のイギリス高等法院がミラー判決において、離脱通告には「議会の承認が必要」としたことである。この判断が最高裁判所でも維持されれば、メイ首相が離脱通告するには、上下両院の承認を待たなければならない。上下両院の意思が食い違う場合、下院の意思が優越するものの、上院は一年間だけ、法案の通過を遅らせることができる。上院の多数派は EU 残留派とも言われている。つまり、仮に議会の承認が当初の予定より大幅に遅れるならば、次の総選挙で、今度こそ「離脱条件」が争点になり、民意が EU 残留にシフトする可能性もまだ残されている（『東洋経済オンライン』, 2017年1月3日）。

2017年2月8日、イギリス議会下院は、メイ首相に EU 離脱通知の権限を与える法案を賛成多数で可決した。2月20日から審議が始まる上院でも可決すれば、法案は成立する。メイ政権は、3月9日、ブリュッセルで開幕する EU 首脳会議での離脱通知を目指しているとされ、実現に向けて大きく前進した。下院での採決は、賛成494、反対122で法案を原案のまま可決した。議会のより深い関与などを求めたりする修正案もすべて否決され、政府側の「大勝」だっ



た。デービッド・デービス David Davis EU 離脱担当相は「歴史的な採決」と称賛した。法案は、2017年1月下旬、最高裁が離脱通知には議会承認が必要との判決を言い渡したことを受けて政府が提出した。下院での審議過程で、当初懸念されていたのが、与党保守党内の親 EU 派議員らの造反だった。だが、メイ首相が、離脱交渉の最終合意が EU 議会での採決に送られる前に、イギリス議会に諮ることを確約したことで、造反は回避された。一方、野党内では、離脱をめぐる溝も浮き彫りになった。最大野党労働党は国民投票では残留を支持していたが、コービン党首が「国民投票の意思を尊重すべきだ」として早々に法案を支持した。これに反発して、影の閣僚を含む52人が法案に反対した。上院でも、国民投票の結果を尊重するとの向きから、法案は可決になるとの見方が目立つ。EU は、2017年3月25日に、ローマ条約60周年の特別 EU サミットを予定しており、イギリス政府はその前に離脱通知をすませたい意向である。通知後は、原則二年間の交渉が始まることになる。ただ、上院では、保守党が過半数を握っていない。超党派の議員らが修正案を出すとの見方もある。仮に上院で修正案を可決した場合には、修正内容を再び下院で審議する必要も出て来るために、審議日程は大幅に長期化する恐れがある（『日本経済新聞』、2017年2月10日）。

『フィナンシャル・タイムズ *Financial Times*』チーフ・エコノミクス・コメンテーターであるマーティン・ウルフ Martin Wolf は同紙2017年2月8日付の論説で次のように述べた。すなわち、簡単に要約すれば、イギリス政府は、離脱をめぐる交渉で、EU と合意に漕ぎつけられるのか。その結果はどんなものになるのか。いかなる合意を取り付けるにせよ、イギリス政府は五つの難題に対処しなければならない。第一は、時間がないことである。第二は、お互いに相いれない利害が多く存在することである。第三は、交渉の優先順位が合わないことである。第四は金にかかわる問題である。第五は細かい取り決めの扱いである。以下、第五についてだけ、もう少し詳しく紹介する。離脱は科学研究に関する資金拠出義務といった果たされていない約束や、市民の権利、係争中の競争法訴訟などの種々の問題にも関係する。イギリス政府は、離脱後の



EU との通商の枠組みとして特別な自由貿易協定 (FTA) の成立を目指すとしたが、かなり困難である。というのは、産業別の関税同盟や、金融業界については、EU 単一市場とイギリス市場へのアクセスを相互に認める「特別な相互優遇措置を加える方針だからである。これらは世界貿易機関 (WTO) の規則では違法なことになっている。そのようなわけで、期限内に合意できない可能性は高い。実際、EU 基本条約50条は機能しないことを前提に作られたのだろうと考えられる (『日本経済新聞』, 2017年2月12日)。とするならば、EU とイギリスのむき出しの対立は目に見えている。この対立はどうなるのであろうか。果たして、伊東光晴の言うようにイギリスの外交的叡智が勝るのであろうか？

最後に、『日本経済新聞』に報道された2017年2月23日に投開票のあったイギリスの下院補欠選挙について述べて結びに代えたい。まず、イギリス北西部コーブランド選挙区の下院補欠選挙では、労働党が与党保守党に敗北した。労働党は1935年以来維持してきた議席を失ったことになる。次に、同じ日に中部ストークオントレント・セントラル選挙区で行われた補欠選挙では、労働党が議席を維持した。UKIP はポール・ナットル Paul Nuttall 党首を擁立したが、労働党は議席を守った (『日本経済新聞』, 2017年2月25日; <http://www.nikkei.com/article/>)。『日本経済新聞』のこの小さな記事は一部しか引用しなかったが、全体のトーンは、見出しがそうになっていたように、「イギリス労働党、退潮鮮明に」、「下院補欠選 80年来の地盤で敗北」となっていた。すなわち、労働党内からは「コービンでは次の選挙は次の総選挙で大敗する」という危機感が高まっていることを伝えることがメインになっている。時間的余裕がなく、詳細に調べられないのが残念であるが、私見では、この補欠選挙は、保守党が勝利したことと、UKIP が勝てなかったことが重要だと思われる。換言すれば、問題は、前述したように離脱国民投票で労働党支持者の「37%が離脱票」(今井)だった労働党票の今回の行く先は今回どうであったかである。もっと短絡的に言えば、「置き去りにされた」人々の票はどうなったのか、である。もちろん、候補者の個人差、補選の地域差もあることも考慮に入れなければならない。しかし、中部ストークオントレント・セントラル選挙区で UKIP の党首が敗れ

たというのは無視できないのではないだろうか。今後の UKIP の進展に注目したいと思う。結論として、レトリック的表現なら可能であろうが、イギリス政治は本当に分断されているのか、熟考したいところがある。

- 1) ダニ・ロドリックは、談話で、2017年の世界経済で最大の課題はヨーロッパであると述べている。すなわち、春のフランス大統領選挙など重要な選挙が控えているからである。グローバル化に対するポピュリストの反発がどんな形で表われるのか。結果次第でユーロや EU 統合プロセスへの疑問が強まりかねない。統治機構が脆弱なだけに、ポピュリズムが経済に与える打撃はアメリカよりも深刻になりうる。今欧米で起きているのは、明らかにグローバル主義やグローバル化への反発といえる。メッセージは「自分たちの問題に注意を払うリーダーが欲しい」ということである。グローバルな組織や経済勢力を最重視せず、自国の問題に自国の政策で対応する。グローバル経済が自分たちを苦しめるのではなく、役に立つものになって欲しい。言い換えれば、政策の優先順位の再調整である（『日本経済新聞』、2017年1月12日）。簡単に私見を挿めば、現代のポピュリズムはグローバリズムの裏返しと言ったらよいのだろうか。
- 2) イギリスとヨーロッパ統合との関係において、1975年の EC 加盟存続を問う国民投票が大きな転換期となった。イギリスの政治学者アンドリュー・ゲッデス（Geddes, 2013）は「1975年の国民投票は、ヨーロッパにおけるイギリスの地位の問題が、初めて広く市民の間に開かれて、広範な政治的討議をもたらした機会となった」と述べている（Geddes, 2013, 223）。この時、イギリス政治は、親ヨーロッパ派とヨーロッパ懐疑派に分裂し、両者の間で激しい政治キャンペーンが展開された（細谷 2014, 139）。遠藤乾によれば、「1975年の国民投票は、議会主権の国にとっては、やや大げさに言えば、天地がひっくり返るほどの一大事件であった。これは、労働党のウイルソン内閣が主導したものであったが、この前例なくして保守党のキャメロンが国民投票に訴えたかどうかは疑わしい」（遠藤 2016, 106）。
- 3) 今井によれば、1980年代に保守党政権を率いたサッチャー首相は、次第にヨーロッパに対する政治姿勢を硬化させ、妥協点を模索し時代の変化に適応せんとする保守党のプラグマティズムの伝統から距離を置くようになった。彼女のスタイルは、「確信の政治」、「敵対の政治」として知られ、「敵」とされたのは、国内では労働党、労働組合、自助努力が足りず「福祉に依存している」とみなされた「アンダー・クラス」であり、戦後福祉国家を支えた「一つの国民」志向の政治が放逐された、と言う（今井 2016b, 158）。
- 4a) ブレアの後任のブラウン首相は、憲法条約の条項を実質的に復活させたリスボン条約（2007年締結）は、イギリスと EU の関係を根本的に変えるものではないという理由で、保守党が求めた国民投票を実施しなかった。このとき、野党保守党の党首キャメロンは、これ以上の EU への実質的な権限移譲には国民投票が必要

と発言している（遠藤 2016, 107）。

- 4b) 今井によれば、ダンカン・スミスは、2016年3月、ジョージ・オズボーン George Osborne 財務相が発表した新年度予算の障害者給付削減に抗議して労働年金相を辞任した。その後、彼は2016年6月の EU 離脱国民投票に先立つ EU 離脱キャンペーンに参加した（今井 2016a, 188）。
- 5) この総選挙で保守党は「イギリス政府への参画への招待」と題するマニフェストを掲げて戦った。このマニフェストでは、ヨーロッパ懐疑派の影響を色濃く見ることが出来る。「イギリス国民の同意なくしては、これ以上イギリスの権限を EU に移譲することはない」と書かれており、EU への権限移譲やユーロ参加については、国民投票によってイギリス国民の判断に従うと記されている。また、イギリス国民の同意なく批准したリスボン条約は、「この国の民主的な伝統への裏切り」とまで扇動的に書かれている（細谷 2014, 146）。
- 6) 2016年2月19日の「イギリス・EU 改革合意」は次の四項目であった。第一に、「経済ガバナンス」、すなわち、多数派のユーロ圏（19か国）と少数派の非ユーロ圏（9か国）の平等原則。第二に、「競争力」、すなわち、企業に対する行政的負担と法令順守の費用を低減させ、また、消費者、労働者、健康および環境に関する高度の規制基準を確保しつつ、不必要な立法を廃止すること。第三に、「主権」、すなわち、「いっそう緊密化する連合」という EU 基本条約上の目標からの適用除外がイギリスに認められ、イギリスは EU の政治統合への発展にコミットしないこと。第四に、「社会給付および自由移動」、すなわち、加盟国の社会保障制度への負担を減らすため、関係する EU 法令を改正すること（庄司 2016, 160-3；阪野 2016, 36）。
- 7) ブートルは、その後、読売新聞のインタビューで次のように述べた。イギリスは1931年に金本位制から離脱し、急速な成長を遂げた。1992年に ERM を離脱した時も経済回復し、インフレ率は下がった。いずれも離脱前は悲観論が叫ばれていた。今の状況は当時と似ている。共通通貨ユーロの導入は失敗だった。今後、非ユーロ圏のイギリスには好ましくないことが起きるだろう。それは、ユーロ圏諸国が財政的、政治的統合を進めて、今より強力なブロックになるか、ユーロが崩壊するかだ。統合の深化は、必ずしもイギリスの利益にならない新たな規制を生む。ユーロの崩壊は、混乱を引き起こし、金融・経済に大打撃を与える。そんな状況になる前に距離をとっておいた方がいい（『読売新聞』、2016年5月24日）。
- 8) 読売新聞は「欧州の岐路：分断の現場」という連載記事を掲載したが、その一つを紹介しておきたい。イギリスが EU にとどまるかどうかを問う国民投票で、残留派の先頭に立つキャメロン首相の選挙区の村チッピング・ノートン Chipping Norton のルポルタージュを載せている。この村は、オックスフォードシャー州の著名な観光地でもある。丘陵から吹く夏の風が心地よい伝統的な風景に囲まれ、年金生活者がのんびり暮らす村でもある。2016年6月11日土曜の昼下がり、スーパーの前で、弁護士ジョフ・サウル（52歳）が残留を訴えるビラまきをしていた。「このままでは負けるかもしれない」と焦りの色を濃くしていた。若者と高齢者、都市住民と地方居住者。国民投票を巡っては、世代や居住地、教育水準の違いなどに

よって、残留を望む人々と、離脱を選ぶという人々の境界が鮮明になっている。ストラックライド Strathclyde 大学政治学教授のジョン・カーティス John Curtice は「国民投票は、グローバル化に対する勝者と敗者の間に横たわるイギリス社会の分断を見事に浮き上がらせている」と分析する。高学歴の若者が「勝者」の典型で、「敗者」には、高齢者や労働者階級が入るといふ。国民投票の背後で見え隠れする社会の分断。国民投票の行方は、経済的な合理性だけでは割り切れない人々の心理にも左右されそうだと報道する（『読売新聞』、2016年6月15日）。

- 9a) 水島によれば、UKIP の拡大初期における支持者は、保守的選挙民であった。中高年の男性を中心に、イングランド南部・東部などの農村部に多く居住しており、保守党の伝統的な支持層と重なり合う人々である。UKIP に EU 議会選挙で票を投じた選挙民の半数近くが、地方議会選挙では保守党に投票していたという地域調査もある（水島 2016, 165）。もちろん、水島も新しい支持層についても言及している。水島によれば、UKIP の躍進の背景には党の支持層の新たな展開があった。すでに、2000年代半ば以降、それまで見られなかった層の支持が始まっていた。保守的農村部のみならず、従来労働党の地盤であった、イングランド中部・北部などの工業地帯で、UKIP が支持を拡大したのである。かつて繁栄を誇ったこれらの工業地帯には、産業構造の変化を背景に、現在衰退に悩む地域も少なくない。炭鉱でたたれた旧産炭集落、鉄鋼業の中心地だったイングランド中部、繊維産業の盛んだった北部など、かつてイギリス経済を牽引して来た地域では、今や基幹産業の衰退による地盤沈下があらわになっている（水島 2016, 167）。
- 9b) いまや過去のものよりもはるかに優れているコミュニケーション手段の恩恵を受けて、ポピュリストは、いかに空しいものであろうと、奇跡的な治療薬に対する公衆の同意を獲得するという幸運に恵まれている。絶えず人民を引き合いに出しながらも、彼らは民主主義をその真の使命から逸脱させ、ちょうどメシア信仰と新自由主義の信奉者のように、民主主義に重大な危険を被らせるのである（トドロフ 2016, 210）。
- 10) アメリカの現代史学者マーク・マゾワー Mark Mazower によれば、新自由主義への完全移行は、1970年代からアメリカのイデオロギー的傾向を国際的機関が仲介して進んだ。今日それらの機関は方向を見失い、隅に追いやられている。彼らの考えは、かつてなかったほど世界中で疑問視されている（マゾワー 2015, 338）と述べられている。
- 11) 2016年2月、「渡れぬドーバー テント林立」、「フランス北部の街 イギリスめざす人々滞留」という見出しで、次のような記事が『朝日新聞』に掲載された。すなわち、海峡の向こうにイギリスをのぞむフランス沿岸部に中東などからヨーロッパを北上した人々が滞留している。イギリスは密航を厳しく取り締まり、フランスは難民キャンプを縮小した。行き場を失った人々が集まり、「ヨーロッパ最悪の衛生状態」と評される新たなキャンプが生まれるという悪循環に陥っている（『朝日新聞』、2016年2月16日）。
- 12) 遠藤が彼の主著『統合の終焉』の終章で述べている「EU シティズンシップ」に

関する記述は非常に印象的であった。それによれば、「EU シティズンシップ」は、水平的な主権国家間のイデオロギーの相違の上でなく、重層的な多元性に根ざした質的に異なる「自由」を構成している。そのような意味で、「自由」は未完であり、「EU シティズンシップ」がもたらす「静かなる革命」の行方に目を凝らす必要がある（遠藤 2013, 345）。「静かなる革命」とは含蓄のある着想だと思われる。

## 参 考 文 献

- 池本大輔（2016a）, 「『ブレアの後継者』から『サッチャーの息子』へ——キャメロン政権 2010年～ ——」, 梅川正美・阪野智一・久昌幸編著『イギリス現代政治史』, ミネルヴァ書房, 239-67頁。
- （2016b）, 「露呈した英国政治の機能不全」, 『外交』 Vol 38 Jul, 72-7頁。
- 伊東光晴（2017）, 「問題は英国ではなく EU だ：大衆は政治に変化を求めている」, 『世界』 1月号, 132-49頁。
- 今井貴子（2016a）, 「イギリス保守の変容——『当然の与党』の隘路」, 水島治郎編『保守の比較政治学：欧州・日本の保守政党とポピュリズム』, 岩波書店, 163-93頁。
- （2016b）, 「分断された社会は乗り越えられるのか：EU 離脱後のイギリス」, 『世界』 9月号, 156-63頁。
- 梅津 實（2016）, 「キャメロンと EU レファレンダム」, 『阪南論集 社会科学編』 第51巻第3号, 45-59頁。
- 遠藤乾編（2008a）, 『ヨーロッパ統合史』, 名古屋大学出版会。
- （2008b）, 『原典ヨーロッパ統合史：史料と解説』, 名古屋大学出版会。
- 遠藤 乾（2013）, 『統合の終焉：EU の実像と論理』, 岩波書店。
- （2016）, 『欧州複合危機——苦悶する EU, 揺れる世界』, 中公新書。
- 木畑洋一（2014）, 「“Brixit”への道？——21世紀初頭のイギリスと EU」, 『成城法学』 83号, 139-59頁。
- 国末憲人（2016）, 『ポピュリズム化する世界』, プレジデント社。
- 児玉昌己（2015）, 『欧州統合の政治史：EU 誕生の成功と苦悩』, 芦書房。
- （2016）, 「英の EU 離脱の衝撃」, 『海外事情』 9月号, 106-19頁。
- 阪野智一（2016）, 「EU 国民投票の分析——政党内・政党間政治とイギリス社会の分断——」, 『国際文化学研究』 第47号, 31-78頁。
- 鈴木 直（2016）, 「ヨーロッパを引き裂く四つのベクトル：英国 EU 離脱を読み解く」, 『世界』 9月号, 164-76頁。
- 庄司克宏（2016）, 『欧州の危機：Brexit ショック』, 東洋経済新報社。
- 田中俊郎（2016）, 「EU 統合と現代イギリス」, 小久保康之編『EU 統合を読む：現代ヨーロッパを理解するための基礎』, 春風社, 239-61頁。
- 土倉莞爾（2011）, 『拒絶の投票：21世紀フランス選挙政治の光景』, 関西大学出版部。
- 細谷雄一（2014）, 「キャメロン政権とヨーロッパ統合——イギリスは EU から離脱するのか——」, 『法学研究』 87巻 6号, 138-55頁。

- 水島治郎 (2016), 『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』, 中公新書。
- 力久昌幸 (2016), 「EU 国民投票と英国情勢の展望」, 『海外事情』12月号, 2-20頁。
- 若松邦弘 (2013), 「自由主義右派の政党組織化——連合王国独立党 (UKIP) の展開と政党政治上の意味——」, 『国際関係論叢』第二巻第二号, 49-92頁。
- (2015), 「支持の地域的拡大と多様化——地方議会における連合王国独立党 (UKIP) の伸長——」, 『国際関係論叢』第四第二号, 31-60頁。
- (2016), 「イギリス——政策の脱政治化と政治問題化のなかの EU 域内市民」, 岡部みどり編『人の国際移動と EU』, 法律文化社, 2016年, 79-90頁。
- カッセン, ベルナール (坪井善明訳) (2016), 「ヨーロッパにおける英国の遺産」, 『世界』10月号, 272-6頁。
- ギデنز, アンソニー (脇阪紀行訳) (2015), 『揺れる大欧州：未来への変革の時』, 岩波書店。
- シュトレック, ヴォルフガング (鈴木直訳) (2016), 『時間かせぎの資本主義：いつまで危機を先送りできるか』, みすず書房。
- ステイグリッツ, ジョセフ・E. (峯村利哉訳) (2016), 『ユーロから始まる世界経済の大崩壊：格差と混乱を生み出す通貨システムの破綻とその衝撃』, 徳間書店。
- セルジャン, ジャン＝クロード (仙石愛子訳) (2013), 「反 EU の虚勢を張るキャメロン首相」, 『ル・モンド・ディプロマティーク日本語・電子版』, 5月号, 1-7頁。  
<http://www.diplo.jp/articles13/1305cameron.html>
- トドロフ, ツヴェタン (大谷尚文訳) (2016), 『民主主義の内なる敵』, みすず書房。
- ハーバーマス, ユルゲン (三島憲一訳) (2016), 「デモクラシーか資本主義か?」, 『世界』9月号, 176-91頁。
- ブートル, ロジャー (町田敦夫訳) (2015), 『欧州解体：ドイツ極支配の恐怖』, 東洋経済新報社。
- マゾワー, マーク (依田卓巳訳) (2015), 『国際協調の先駆者たち：理想と現実の200年』, NTT 出版。
- ロドリック, ダニ (柴山桂太・大川良文訳) (2014), 『グローバリゼーション・パラドクス：世界経済の未来を決める三つの道』, 白水社。
- Bootle, Roger (2016), *The trouble with Europe: why the EU isn't working, what could take its place, how the referendum could change Europe*, 3rd ed., London, Nicholas Brealey.
- Ford Robert and Matthew Goodwin (2014), *Revolt on the Right: explaining: support for the radical right in Britain*, Abingdon, Routledge.
- Geddes, Andrew (2013), *Britain and the European Union*, Basingstoke, Palgrave Macmillan.
- George, Stephen (1994), *An awkward partner: Britain in the European Community*, 2nd ed., Oxford: Oxford University Press.
- Stiglitz, Joseph E. (2016), *The Euro: And its Threat to the Future of Europe*, London, Allen Lane.